

図1 有料化実施時期と家庭ごみ排出原単位の翌年度減量効果
 (多摩地域有料化市 24市)

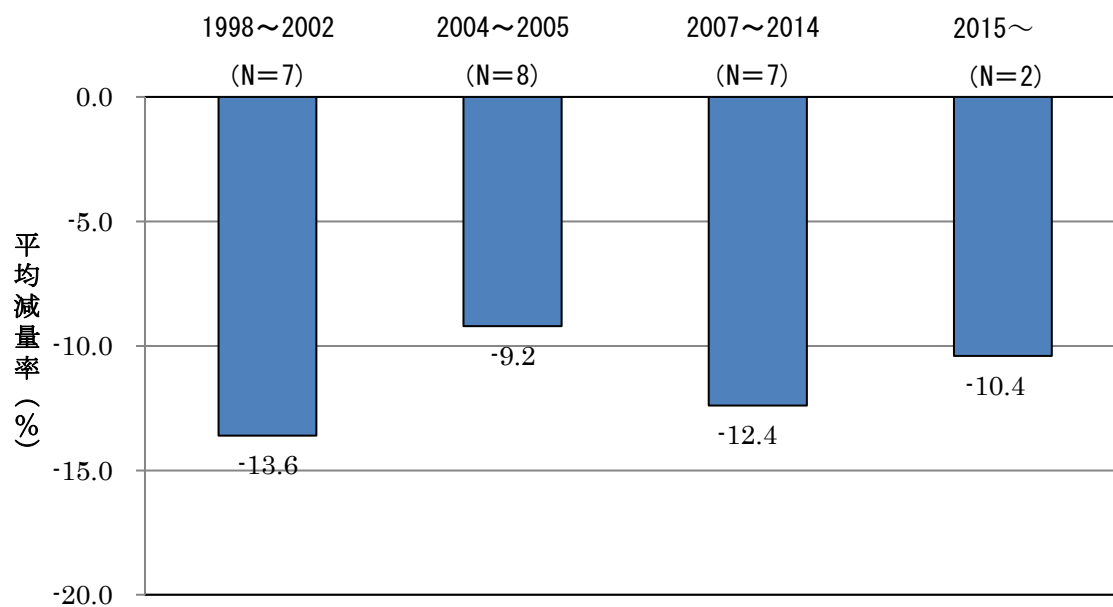
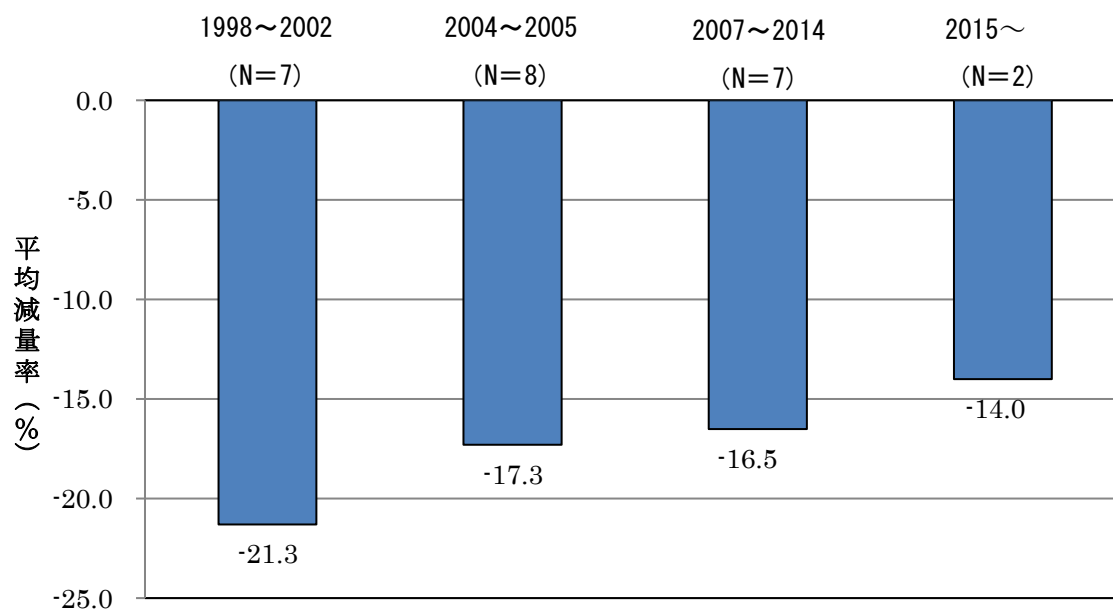


図2 有料化実施時期と家庭系可燃ごみ排出原単位の翌年度減量効果
 (多摩地域有料化市 24市)



注) 有料化導入前年度比の翌年度平均減量率を4期に区分して表記。

(解説) 時期区分による減量率低下傾向は、資源を含めた家庭ごみ排出原単位について必ずしも明示的でないのに対し、家庭系可燃ごみ排出原単位については経年でかなり明確に示すことができる。減量率低下傾向の背景には、多摩地域各市において古紙・古布や剪定枝など可燃系ごみの分別収集・資源化の取組みが進展してきたことがある。初期の有料化においては、新たな資源品目の収集開始や収集頻度拡充などが併用されることが多かったが、分別・資源化の進展により近年では有料化の併用事業として分別収集を拡充する余地が狭まってきた。それに加え、減量・資源化の進展により家庭系可燃ごみの減量ポテンシャル(1人1日当たりの排出量)が縮小傾向にある。こうした要因が、有料化の可燃ごみ減量効果の低下をもたらしているとみられる。